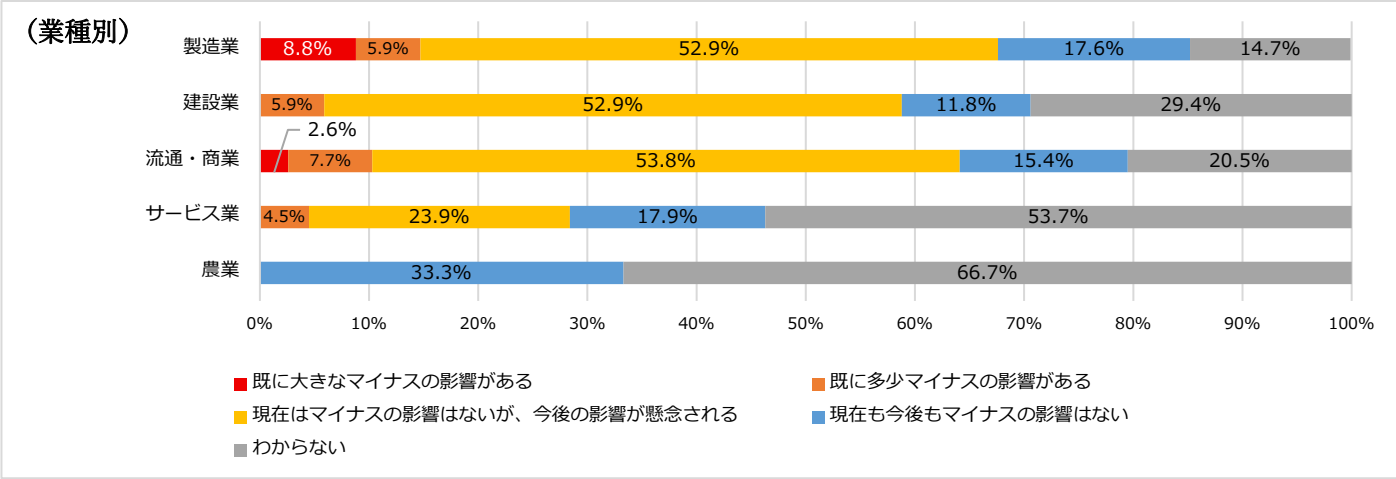
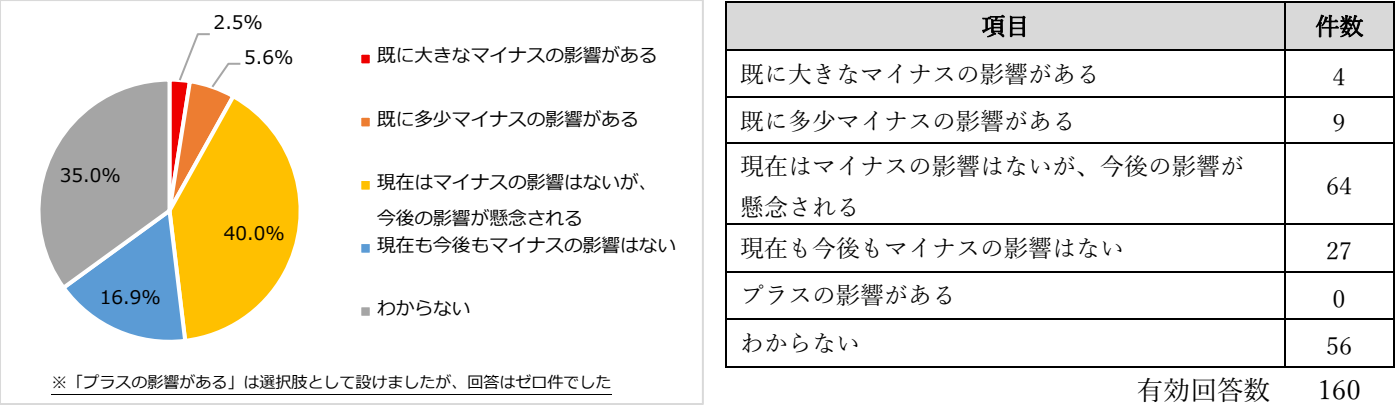


岡山県中小企業家同友会景況調査 2025 年 4 月-6 月期
＜オプション調査＞ 米国の関税引き上げの影響について

※小数点第 2 位四捨五入処理のため、構成比の合計が 100%にならない場合があります。

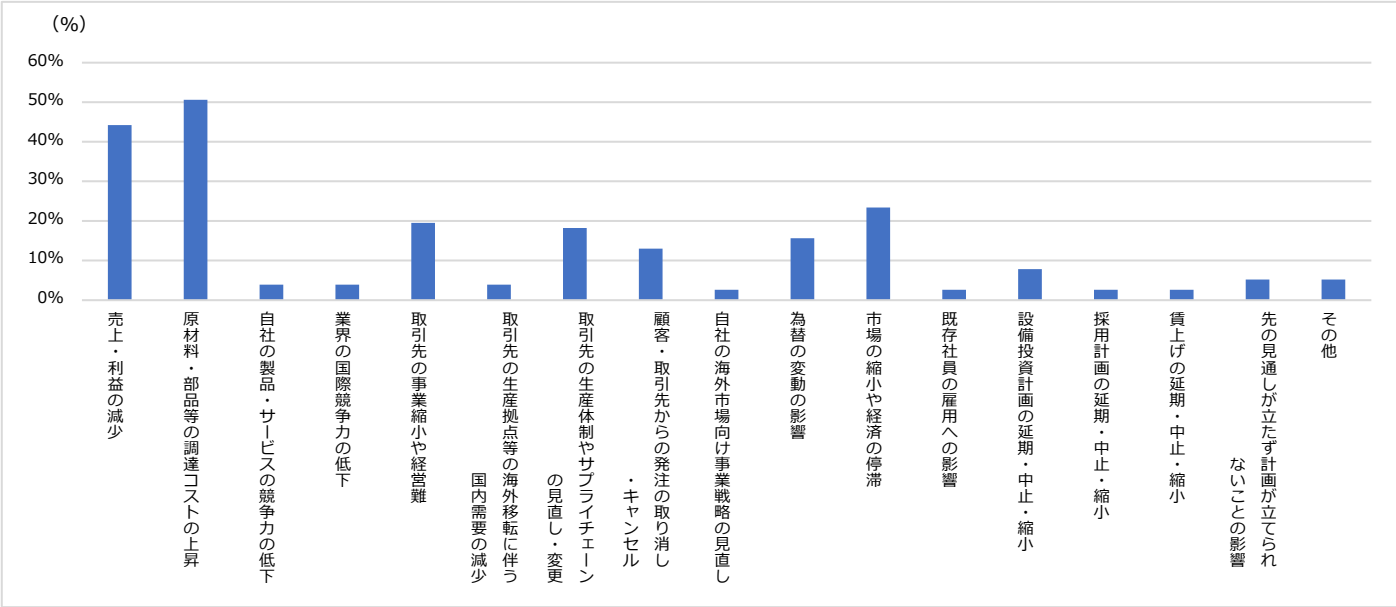
- 実施期間：2025 年 6 月 10 日－6 月 30 日
- 調査対象：岡山県中小企業家同友会会員企業
- 対象期間：2025 年 4 月-6 月期
- 調査方法：会員専用サイトアンケートにて配信、自計記入を求めた
- 回答企業数：508 社のうち 160 社
- 回答率：31.5%
- 地域内訳／本社所在地：岡山地区 78、倉敷地区 48、備北地区 17、東備地区 9、津山地区 7、その他 1（東京都）
- 従業員数：（中央値）：正規従業員 7.5 人、臨時・パート・アルバイト 1.0 人
- 回答企業内訳：160 社（建設 17 社、製造 34 社、流通・商業 39 社、サービス業 67 社、農業 3 社）

【1】米国の関税引き上げ政策（トランプ関税）の経営への影響をお聞かせください。



【2】具体的にはどのような影響が出ていますか（または影響が出ることが懸念されますか）？（複数回答）

※前問で「既に大きなマイナスの影響がある」「既に多少マイナスの影響がある」「現在はマイナスの影響はないが、今後の影響が懸念される」と回答した場合。



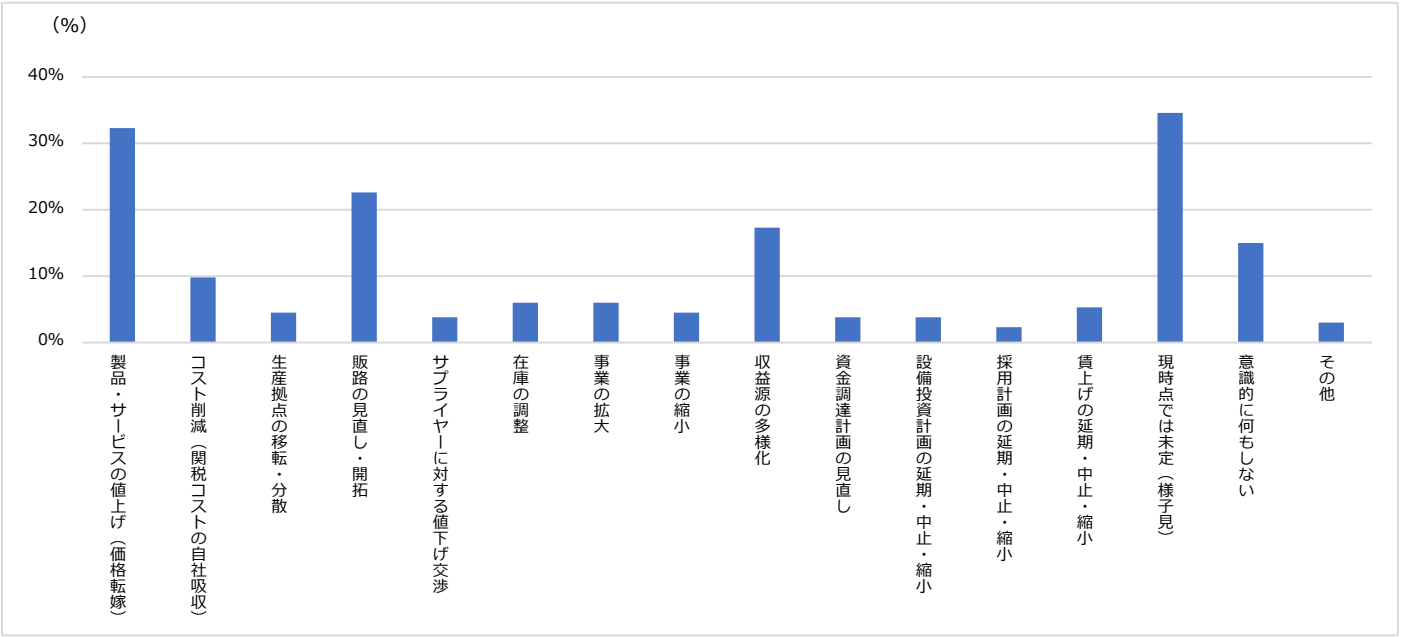
回答の内訳と回答者数に対する割合
回答者数：77

項目	選択者数	割合	項目	選択者数	割合
売上・利益の減少	34	44.2%	為替の変動の影響	12	15.6%
原材料・部品等の調達コストの上昇	39	50.6%	市場の縮小や経済の停滞	18	23.4%
自社の製品・サービスの競争力の低下	3	3.9%	既存社員の雇用への影響	2	2.6%
業界の国際競争力の低下	3	3.9%	設備投資計画の延期・中止・縮小	6	7.8%
取引先の事業縮小や経営難	15	19.5%	採用計画の延期・中止・縮小	2	2.6%
取引先の生産拠点等の海外移転に伴う国内需要の減少	3	3.9%	賃上げの延期・中止・縮小	2	2.6%
取引先の生産体制やサプライチェーンの見直し・変更	14	18.2%	先の見通しが立たず計画が立てられないことの影響	4	5.2%
顧客・取引先からの発注の取り消し・キャンセル	10	13.0%	その他	4	5.2%
自社の海外市場向け事業戦略の見直し	2	2.6%			

- <その他の回答>
- ・まだ直接の影響はないが、自動車関連産業のお客様の収益見通し悪化
 - ・輸送コストの上昇

【3】プラスの影響の具体的内容を差し支えない範囲でご回答ください ※前問で [プラスの影響がある] と回答した場合『プラスの影響がある』の回答はゼロ

【4】関税引上げの影響が長期化（1年程度）した場合、どんな対応を検討しますか？（複数回答）
※設問【1】で [既に大きなマイナスの影響がある] [既に多少マイナスの影響がある] [現在はマイナスの影響はないが、今後の影響が懸念される] [わからない] と回答した場合。



回答の内訳と回答者数に対する割合
回答者数：133

項目	選択者数	割合	項目	選択者数	割合
製品・サービスの値上げ（価格転嫁）	43	32.3%	収益源の多様化	23	17.3%
コスト削減（関税コストの自社吸収）	13	9.8%	資金調達計画の見直し	5	3.8%
生産拠点の移転・分散	6	4.5%	設備投資計画の延期・中止・縮小	5	3.8%
販路の見直し・開拓	30	22.6%	採用計画の延期・中止・縮小	3	2.3%
サプライヤーに対する値下げ交渉	5	3.8%	賃上げの延期・中止・縮小	7	5.3%
在庫の調整	8	6.0%	現時点では未定（様子見）	46	34.6%
事業の拡大	8	6.0%	意識的に何もしない	20	15.0%
事業の縮小	6	4.5%	その他	4	3.0%

【5】米国の関税政策対策として国や行政に期待することがあればご記入ください。

- 現在のところ特に影響は受けていないので国や行政に要望することはありません。
- 軽油税の暫定税率の撤廃
- 短期的に見れば影響が大きいですが、最後はアメリカにとってマイナスになると思うので、堂々と対応すればよいと思う。
- 政策金融公庫などの金融機関による借り換えや、据え置きなどの緩和措置を柔軟に講じてほしい。
- 基幹産業である自動車産業は守ってほしい。一方で、コメの輸入拡大などの規制緩和については長期的視点でも必要不可欠だと感じている。
- 情勢を冷静に見極めて、的確な施策を講じていただけるようお願いしたい。
- 食料品のみ消費税減免
- トランプ大統領の任期満了後、以前と同様の関税になるとは限らないことを踏まえると、関税交渉に妥協なく取り組んでほしい。日本の国益を守ってほしい。
- トランプ関税に合わせた政策に変更してほしい
- 消費税の税率を減額してほしい。
- 別にアメリカに媚びることは無い
- とにかく国として明確かつ力強い外交姿勢を示していただきたい。国際社会において対等なルールに基づいて交渉を行い、日本企業の競争力と供給の安定性を守るための戦略的対応を強く期待しています。
- 自動車関税の引き下げ
- *自動車関税 10% *相互関税撤廃 *企業への補助金 *樹脂（プラスチック）インセンティブの増額
- 対等なスタンスで交渉に臨んでほしい
- 米国が譲歩する可能性の高い分野において交渉力を発揮してもらい、産業支援としての出費、特に補助金については、必要以上に連発することは避けてほしい。
- 誰かに何かを期待することが無意味。そもそも国や行政に頼らなければ成り立たない事業ならやめてしまえばいい。
- 以前と同じ条件で早く解決してほしい